

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ケア21

E05353

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年9月14日

【四半期会計期間】 第25期第3四半期(自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日)

【会社名】 株式会社ケア21

【英訳名】 CARE TWENTYONE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 依田 平

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島二丁目2番2号

【電話番号】 06 (6456) 5697

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務統括本部長 遠藤 昭夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島二丁目2番2号

【電話番号】 06 (6456) 5697

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務統括本部長 遠藤 昭夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ケア21 東京本社  
(東京都千代田区鍛冶町二丁目6番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日	自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日	自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日
売上高 (千円)	18,556,755	20,685,510	25,225,889
経常利益 (千円)	443,459	92,460	660,497
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	631,643	9,789	733,076
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	480,103	452,629	546,191
純資産額 (千円)	3,437,920	3,821,091	3,503,911
総資産額 (千円)	24,457,849	32,169,746	26,695,901
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	278.85	4.34	323.91
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.0	11.9	13.1

回次	第24期 第3四半期 連結会計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日	自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日
1株当たり四半期 純利益 (円)	85.31	36.42

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（在宅系介護事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（施設系介護事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（その他）

第1四半期連結会計期間において、平成29年12月1日付で株式会社ナースセントラルの全株式を取得し、同社を当社の連結子会社としております。なお、株式会社ナースセントラルは平成29年12月31日をみなし取得日としております。

この結果、平成30年7月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社9社並びに関連会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の持続的な改善に加え、個人消費にも持ち直しの動きが見られるものの、労働力不足の常態化が足枷となり、景気は緩やかな回復に留まっております。また、海外経済においては、米国では大規模減税の効果により、株価が史上最高値を更新する等、景気は好調を維持しており、中国をはじめとするアジア新興国の景気についても、依然として下振れリスクは存するものの、持ち直しの動きが継続するものと見込まれます。一方景気の先行きにつきましては、国内では、東京五輪特需が峠を越えつつあることに加えて、平成30年7月豪雨災害による経済への影響が懸念される状況であり、海外においては、米通商政策の動向が世界経済に与える影響の不確実性を始め、同国の政策金利引き上げによる景気冷却懸念、北朝鮮および中東における政情不安等、予断を許さない状況での推移が予想されます。

こうした環境の下、介護業界におきましては、高齢化率が年々上昇し、介護サービスの需要が益々高まりつつありますが、介護従事者については、有効求人倍率が高い数値で推移しており、人財の確保が経営上の最重要課題となっております。その対応策の一つとして、平成27年度介護保険法改正が施行され、同年4月より介護職員の処遇改善のための財源が増額されたことに加えて、平成29年度には更なる処遇改善のための施策が実施されました。一方で、介護報酬全体で見ると大幅に引き下げられており、厳しい経営環境となりました。また、平成30年4月には介護報酬改定が実施され、小幅ながらも6年ぶりに介護報酬が引き上げられるとともに、種々の加算および減算要件が制定されました。

このような状況の下、当社グループは、ご利用者に品質の高いサービスを提供するため、介護職員の処遇改善および研修体制の充実に努めるとともに、独自に創設した「誰伸び人事制度」の更なる充実に加え、社内求職者紹介制度の積極的な活用、更には、あらゆる世代の従業員が生きがいを持って働き続けられるための定年制度撤廃や全パートタイマーの有期から無期雇用契約への変更等、従業員が働きやすい環境を整備することによって雇用の安定に努めてまいりました。それに加えて、平成29年4月よりの介護職員処遇改善加算増額部分について介護職員の処遇改善に資する還元策を導入するとともに、当該改正を契機とし非介護職に対しても新たに処遇改善策を導入するなど、介護職のみならず全ての従業員に対し更なる処遇改善を図ることで、必要な人財の確保に努めてまいりました。

また、平成30年4月に実施された介護報酬改定への対応については、社内各部署から選抜した人財で構成された報酬改定プロジェクトにおいて議論された方策を着実に実行することで改定を契機とした業績向上の実現に向けた取り組みを進めております。

その一方で、当連結会計年度においては、当初計画通りに期間前半に多くの新規施設を開設してきましたので、当第3四半期連結累計期間において、これら施設の早期黒字化を目指し、入居促進のための施策を積極果敢に実施いたしました。こうした施策が一定の成果を収め、売上高については順調に拡大し続けておりますが、その実行によって想定を超えるコスト負担が生じたことに加え、それら施設の初期投資、人財関連コスト等が計上されたことも相俟って、利益を押し下げる要因となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は206億85百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益1億39百万円（同76.9%減）、経常利益92百万円（同79.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9百万円（同98.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なおセグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。

#### ①在宅系介護事業

当事業におきましては、新規事業所のリーダーとなる人材の育成が継続的に可能となりましたが、環境の変化もあり慎重な出店を計画しており、当第3四半期連結累計期間において、兵庫県に1拠点、宮城県に1拠点の計2拠点を新店いたしました。また、平成29年4月より介護職員処遇改善加算が増額されたことにより売上高は増加したものの、従業員に対する当該加算報酬受給額を超える還元および臨時賞与の引当を行ったことに加え、厚生年金保険料率引き上げによるコスト増もあり、当事業の人件費負担が増加いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は67億98百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は9億19百万円（同9.3%減）となりました。

#### ②施設系介護事業

当事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において、東京都に2施設、埼玉県に1施設、愛知県に1施設、京都府に1施設、兵庫県に3施設、広島県に1施設、宮城県に1施設の計10施設をオープンいたしました。また、当第3四半期連結累計期間および前連結会計年度後半に開設した施設を満床にするため積極的な営業展開を図ったことが売上高の成長に寄与したものの、これら営業展開に対する費用が予想以上に嵩みました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は113億11百万円（前年同期比17.6%増）、セグメント損失は1億23百万円（前年同期は2億62百万円のセグメント利益）となりました。今後も引き続き入居者獲得に注力し、収益改善に取り組んでまいります。

#### ③その他

その他の事業におきましては、ご利用者の安心・安全・便利・生きがいを提供するため、介護人材の教育事業、障がい者(児)通所支援サービス、福祉用具関連サービス、訪問看護サービス、給食事業、保育事業等において積極的な営業展開を図り、売上伸長に注力いたしました。また、認可保育園開設に伴い自治体から支給が決定された補助金を営業外収益に計上しております。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は35億99百万円（前年同期比19.3%増）、セグメント利益は3億15百万円（同173.5%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億38百万円増加し、63億66百万円となりました。これは主として、売掛金の増加2億50百万円、現金及び預金の増加1億30百万円、およびその他の流動資産の増加3億51百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ47億35百万円増加し、258億2百万円となりました。これは主として、新規出店に伴うリース資産の増加35億16百万円、投資有価証券の増加6億80百万円および差入保証金の増加2億25百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ54億73百万円増加し、321億69百万円となりました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ9億28百万円増加し、67億97百万円となりました。これは主として、短期借入金の増加4億50百万円、リース債務の増加1億60百万円、未払金の増加1億33百万円、その他の流動負債の増加3億98百万円、および賞与引当金の減少84百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ42億27百万円増加し、215億51百万円となりました。これは主として、リース債務の増加34億50百万円、長期借入金の増加4億90百万円、およびその他の固定負債の増加2億47百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ51億56百万円増加し、283億48百万円となりました。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億17百万円増加し、38億21百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金の増加4億45百万円、並びに親会社株主に帰属する四半期純利益の計上および配当金の支払いによる利益剰余金の減少1億25百万円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,696,000
計	8,696,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,474,000	2,474,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,474,000	2,474,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年5月1日～ 平成30年7月31日	—	2,474,000	—	100,000	—	463,365

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成30年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 216,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,257,200	22,572	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	2,474,000	—	—
総株主の議決権	—	22,572	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が16株含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成30年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケア21	大阪府大阪市北区堂島 2-2-2	216,500	—	216,500	8.75
計	—	216,500	—	216,500	8.75

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
依田 雅	取締役副社長 福祉事業本部長兼 西日本在宅介護事業部長	取締役副社長 福祉事業本部長	平成30年4月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年5月1日から平成30年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年11月1日から平成30年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,169,807	1,300,465
売掛金	3,754,356	4,004,680
商品	24,244	36,570
原材料及び貯蔵品	22,917	23,296
その他	672,825	1,024,315
貸倒引当金	△16,050	△22,415
流動資産合計	5,628,100	6,366,912
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	15,824,343	19,340,495
その他（純額）	749,694	1,007,830
有形固定資産合計	16,574,038	20,348,325
無形固定資産		
投資その他の資産	206,713	163,232
投資その他の資産		
投資有価証券	2,054,818	2,735,450
差入保証金	1,997,444	2,223,328
その他	236,581	334,225
貸倒引当金	△1,796	△1,728
投資その他の資産合計	4,287,048	5,291,275
固定資産合計	21,067,800	25,802,834
資産合計	26,695,901	32,169,746
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	112,840	131,207
短期借入金	1,550,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	972,208	945,800
未払金	1,799,765	1,933,135
未払法人税等	156,121	41,068
賞与引当金	235,845	151,475
リース債務	670,990	831,818
資産除去債務	6,000	—
その他	364,675	762,695
流動負債合計	5,868,446	6,797,201
固定負債		
長期借入金	538,958	1,029,609
リース債務	15,797,128	19,248,050
資産除去債務	227,305	265,958
その他	760,151	1,007,835
固定負債合計	17,323,542	21,551,453
負債合計	23,191,989	28,348,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	996,730	996,730
利益剰余金	1,525,526	1,399,866
自己株式	△457,544	△457,544
株主資本合計	2,164,711	2,039,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,336,325	1,782,039
その他の包括利益累計額合計	1,336,325	1,782,039
非支配株主持分	2,874	—
純資産合計	3,503,911	3,821,091
負債純資産合計	26,695,901	32,169,746

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
売上高	18,556,755	20,685,510
売上原価	14,605,421	16,733,290
売上総利益	3,951,333	3,952,220
販売費及び一般管理費	3,348,421	3,812,686
営業利益	602,912	139,533
営業外収益		
受取利息	11,400	11,403
受取配当金	6,602	7,805
補助金収入	12,493	277,405
持分法による投資利益	1,147	1,431
その他	10,702	15,863
営業外収益合計	42,347	313,910
営業外費用		
支払利息	197,256	360,067
その他	4,543	915
営業外費用合計	201,800	360,983
経常利益	443,459	92,460
特別利益		
投資有価証券売却益	512,183	—
固定資産売却益	3,561	1,586
特別利益合計	515,744	1,586
特別損失		
固定資産除却損	37	47
災害損失引当金繰入額	—	8,224
特別損失合計	37	8,271
税金等調整前四半期純利益	959,167	85,775
法人税等	327,683	78,861
四半期純利益	631,483	6,914
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△159	△2,874
親会社株主に帰属する四半期純利益	631,643	9,789

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益	631,483	6,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△151,379	445,714
その他の包括利益合計	△151,379	445,714
四半期包括利益	480,103	452,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	480,263	455,503
非支配株主に係る四半期包括利益	△159	△2,874

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日)
減価償却費	624,081千円	837,940千円
のれん償却額	5,372千円	18,594千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月27日 定時株主総会	普通株式	137,315	60	平成28年10月31日	平成29年1月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

平成29年1月27日開催の当社定時株主総会において、資本金の額633,365,000円のうち、533,365,000円をその他資本剰余金へ振り替えることが承認可決され、平成29年3月8日にその効力が発生したため、同日付で資本金の額が100,000,000円に減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年1月30日 定時株主総会	普通株式	135,449	60	平成29年10月31日	平成30年1月31日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,579,295	9,621,462	16,200,758	2,355,996	18,556,755	—	18,556,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	662,582	662,582	△662,582	—
計	6,579,295	9,621,462	16,200,758	3,018,579	19,219,337	△662,582	18,556,755
セグメント利益	1,013,155	262,086	1,275,242	115,348	1,390,591	△947,131	443,459

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業、機能訓練型デイサービス事業、給食事業、障がい児通所支援、就労継続支援A型事業、保育事業、就労移行支援事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,798,271	11,310,698	18,108,970	2,576,540	20,685,510	—	20,685,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	420	420	1,023,417	1,023,837	△1,023,837	—
計	6,798,271	11,311,118	18,109,390	3,599,957	21,709,348	△1,023,837	20,685,510
セグメント利益又は損失 (△)	919,155	△123,911	795,243	315,523	1,110,766	△1,018,305	92,460

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業、機能訓練型デイサービス事業、給食事業、障がい児通所支援、就労継続支援A型事業、保育事業、就労移行支援事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年11月 1 日 至 平成29年 7 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年11月 1 日 至 平成30年 7 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	278円85銭	4 円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	631, 643	9, 789
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	631, 643	9, 789
普通株式の期中平均株式数(株)	2, 265, 150	2, 257, 484

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年9月13日

株式会社 ケア 2 1  
取締役会 御 中

## P w C 京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴 田 篤 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア21の平成29年11月1日から平成30年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年5月1日から平成30年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年11月1日から平成30年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケア21及び連結子会社の平成30年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。